

交付金額	総事業費
652,475,000 円	771,967,000 円

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

事業内容	概算事業費(円)	担当課
(1) 地域経済活性化への支援	201,599,000	
1 減収事業者支援事業	90,099,000	産業振興課
2 商工会会員事業者補助事業	10,000,000	産業振興課
3 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	101,500,000	産業振興課
(2) 感染症拡大防止に向けた対策	116,208,000	
4 庁舎等感染予防事業	29,706,000	管財課 他
5 文化センター感染予防事業	9,441,000	管財課
6 総合公園体育施設等感染予防事業	9,333,000	スポーツ青少年課
7 都市公園感染予防事業	12,196,000	都市計画課
8 社会教育施設感染予防事業	16,811,000	社会教育課・図書館
9 消防資機材等整備事業	13,369,000	消防本部総務課・警防課
10 危機管理用備品等整備事業	20,592,000	危機管理室
11 衛生資材等整備事業	4,760,000	健康増進課
(3) 子育て世帯・若者・高齢者支援	83,030,000	
12 2歳6か月児歯科健診事業	3,018,000	健康増進課
13 未就学児家庭支援事業	31,551,000	子育て支援課
14 準要保護世帯に準ずる高校生等家庭支援事業	2,118,000	子育て支援課
15 学生の路線バス通学定期券購入支援事業	17,173,000	政策推進課
16 在宅介護サービス利用者支援事業	27,870,000	高齢者支援課
17 オンラインコミュニケーション・デジタルデバйд解消支援事業	1,300,000	政策推進課
(4) 新たな生活への支援	71,183,000	
18 新モビリティを活用した地域活性化等事業	21,272,000	政策推進課
19 宅配ボックス購入支援事業	20,388,000	環境政策課
20 自主防災組織等特別給付金事業	18,038,000	危機管理室
21 電子図書館サービス導入事業	9,758,000	図書館
22 検診等予約システム導入事業	1,727,000	健康増進課
(5) 情報基盤整備	253,457,000	
23 教育ネットワーク環境整備事業	232,706,000	指導課
24 広報IT化推進事業	728,000	政策推進課
25 職員事務環境整備事業	20,023,000	情報推進課・管財課
(6) 周知啓発	3,817,000	
26 市民等への支援策周知啓発事業	3,201,000	政策推進課
27 集団検診感染対策啓発事業	616,000	健康増進課
(7) その他交付金活用事業	42,673,000	
28 その他交付金活用事業	42,673,000	指導課、財政課

※ 四街道市 令和2年8月12日時点

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(1) 地域経済活性化への支援

201,599,000 円

1 減収事業者支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が続く事業者に対し、事業活動の安定化を図るための支援として、各月の売上高減少率のうち20%以上50%未満となる月がある市内に事業所を有する法人又は個人事業主に対して、10万円を支給します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●市内に事業所を有する個人事業主又は中小企業以下の法人 ・令和2年9月現在で事業を行っていること ・前年等の年間売上高が50万円以上であること ・所定の区分に応じて算定する各月の売上高減少率のうち20%以上50%未満となる月があること（50%以上の月がないこと） ・国の持続化給付金、新型コロナウイルス感染症に伴う市の独自支援事業（商工会会員事業者補助事業を除く）を利用して奨励金や支援金等を受給していないこと（受給の予定がないこと） 		
事業費	90,099,000 円	事業担当課	産業振興課

2 商工会会員事業者補助事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を受けている四街道市商工会の会員事業所に対し、今後の感染症拡大防止対策等を支援するため、補助金を交付しました。 ※6月補正予算にて実施		
要件等	●四街道市商工会		
事業費	10,000,000 円	事業担当課	産業振興課

3 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を受けている市内店舗等に対し、地域経済活性化を図るため、キャッシュレス決済した場合に最大5,000円のポイントを還元するキャンペーンを開催します。また、「新しい生活様式」であるキャッシュレス決済の普及促進を図ります。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●市内店舗等（小売店、飲食店、サービス業等）においてキャッシュレス決済を行った方 ・実施期間：令和2年12月1日から12月31日（予定） ●還元額：決済金額の最大20%分のボーナス ・実施期間中1回あたり1,000円相当を上限、最大5,000円相当のポイント還元 		
事業費	101,500,000 円	事業担当課	産業振興課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(2) 感染症拡大防止に向けた対策

116,208,000 円

4 庁舎等感染予防事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本庁舎、第二庁舎等にトイレ手洗い水栓の自動化や手指消毒剤の設置など感染防止策を講じます。 ※一部予備費にて実施		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、第二庁舎、青少年育成センター [管財課] ・総合福祉センター、南部総合福祉センターわろうべの里、国民保養センター鹿島荘 [社会福祉課] ・保健センター [健康増進課] ・四街道駅前公衆トイレ、市営霊園 [環境政策課] ・企業庁舎 [財政課] 		
事業費	29,706,000 円	事業担当課	管財課 他

5 文化センター感染予防事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化センターにトイレ手洗い水栓の自動化や手指消毒剤の設置など感染防止策を講じます。		
要件等			
事業費	9,441,000 円	事業担当課	管財課

6 総合公園体育施設等感染予防事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合公園体育施設、温水プールにトイレ手洗い水栓の自動化や手指消毒剤の設置など感染防止策を講じます。		
要件等			
事業費	9,333,000 円	事業担当課	スポーツ青少年課

7 都市公園感染予防事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都市公園にトイレ手洗い水栓の自動化や手指消毒剤の設置など感染防止策を講じます。		
要件等			
事業費	12,196,000 円	事業担当課	都市計画課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

8 社会教育施設感染予防事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館、図書館にトイレ手洗い水栓の自動化や手指消毒剤の設置など感染防止策を講じます。		
要件等			
事業費	16,811,000 円	事業担当課	社会教育課・図書館
9 消防資機材等整備事業			
事業概要	救急活動において、新型コロナウイルス感染症の患者又は新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への対応能力強化等を図るため、感染防止用資器材等を購入するとともに、緊急消防援助隊登録の救急車を整備します。また、消防本部・消防署、千代田分署、旭分署の各庁舎に飛沫感染防止策を講じます。		
要件等			
事業費	13,369,000 円	事業担当課	消防本部総務課・警防課
10 危機管理用備品等整備事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、災害発生時に必要な防災資器材等を備蓄する防災倉庫を公民館等の公共施設に整備します。		
要件等			
事業費	20,592,000 円	事業担当課	危機管理室
11 衛生資材等整備事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、各種保健事業における感染防止を図るため、フェイスシールドやマスクなどの衛生資材や人員を整備します。 ※一部当初予算、6月補正予算及び予備費にて実施		
要件等			
事業費	4,760,000 円	事業担当課	健康増進課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(3) 子育て世帯・若者・高齢者支援

83,030,000 円

12 2歳6か月児歯科健診事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、フッ素化合物の塗布をするため飛沫感染リスクの高い2歳6か月児歯科健診について、個別での検診を実施します。		
要件等	●令和2年3月から令和3年3月に予定していた2歳6か月児歯科健診の対象児		
事業費	3,018,000 円	事業担当課	健康増進課

13 未就学児家庭支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、未就学児（0歳から6歳）家庭の生活を支援するため、対象児童一人あたり5,000円を支給します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●未就学児における令和2年10月分の児童手当を受給している方 ・住民登録のある方（令和2年9月30日現在） ●支給額：対象児童一人につき5,000円 		
事業費	31,551,000 円	事業担当課	子育て支援課

14 準要保護世帯に準ずる高校生等家庭支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的負担を軽減するため、高校生等がいる準要保護世帯と同水準の世帯を対象に5万円を支給します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●高校生等がいる準要保護世帯と同水準の世帯（児童扶養手当受給世帯は除く） ・住民登録のある方（令和2年10月1日現在） ●支給額：対象世帯に5万円 		
事業費	2,118,000 円	事業担当課	子育て支援課

15 学生の路線バス通学定期券購入支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、学生の路線バス通学定期券の購入を支援するため、令和2年2月から12月までに購入した方に、1万円（小学生は5,000円）を上限に補助します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●バスを利用する学生 ※別に市が実施している通学定期券の補助対象者を除く ・令和2年2月1日から12月31日までに市内に本店を置くバス事業者が発行する3か月、6か月通学定期券（他社が発行する共通券を含む）及び学生専用年間通学定期券アスバを購入された方 ・住民登録のある方（令和2年10月1日現在） ●支給額：定期券の購入額（上限1万円（小学生は5,000円））※1回限り 		
事業費	17,173,000 円	事業担当課	政策推進課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

16 在宅介護サービス利用者支援事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、要支援・要介護認定者（在宅介護サービス利用者）の感染予防に向けた衛生材料等の購入支援を目的として、対象者一人あたり1万円を支給します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●居宅にて在宅介護サービスを利用している要支援・要介護認定者（令和2年10月1日現在） ・住民登録のある方（令和2年10月1日現在） ※高齢者福祉施設入所者は除く ●支給額：対象者一人あたり1万円 		
事業費	27,870,000 円	事業担当課	高齢者支援課
17 オンラインコミュニケーション・デジタルデバイス解消支援事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」として、ICTを活用したオンラインサービス等が普及していく中、直接的なコミュニケーション機会の減少に伴うコミュニティの希薄化を防止する観点から、オンラインによるコミュニケーションの推進及びデジタルデバイドの解消を図るための支援を実施します。		
要件等	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年10月から月2回程度講習会の開催（文化センター等・出張） ●令和2年10月から月2回程度のフォローアップ体制 		
事業費	1,300,000 円	事業担当課	政策推進課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(4) 新たな生活への支援

71,183,000 円

18 新モビリティを活用した地域活性化等事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、地域活動を継続しながら、高齢者や子育て中の方等が安心して社会参加できるよう新たなモビリティ（グリーンスローモビリティ）を活用して、地域の活性化及び公共交通の利便性向上を図り、「新しい生活様式」による地域づくりを支援します。		
要件等	●団地内のバス停や近隣のショッピングモールなどを結ぶルートを走行します（想定） ※運行回数・時間、運行ルートなど運行に係る事項は、地域と協議した上で決定します		
事業費	21,272,000 円	事業担当課	政策推進課

19 宅配ボックス購入支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」として、ネットショッピング等により宅配需要が増加する中、人との接触機会を減らすため、置き配を目的とした宅配ボックスの購入者に対し、購入費用の1/2（上限1万円）を補助します。また、宅配事業者による再配達に伴う温室効果ガスの排出抑制を図ります。		
要件等	●令和2年10月以降に宅配ボックスを購入し、設置した住宅に自ら居住している方（住宅の所有者から設置の同意が得られている者を含む） ・住民登録のある方（申請時点） ●補助金額：宅配ボックスの購入費用の1/2（上限1万円）※一世帯につき1回限り ・補助対象経費は、宅配ボックスの製品購入の代金のみ（送料、設置に係る工事費は補助対象外）		
事業費	20,388,000 円	事業担当課	環境政策課

20 自主防災組織等特別給付金事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、災害時、地域の拠点となる自主防災組織等に対し、必要となる物品の購入を支援するため給付金を支給します。		
要件等	●自主防災組織等		
事業費	18,038,000 円	事業担当課	危機管理室

21 電子図書館サービス導入事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等の影響を受けることなく、図書館における貸し出し図書を自宅や滞在先で楽しめる電子図書館サービスを導入します。		
要件等			
事業費	9,758,000 円	事業担当課	図書館

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

22 検診等予約システム導入事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」として、市が実施する集団検診の予約システムを導入します。		
要件等	※令和3年4月1日より稼働予定		
事業費	1,727,000 円	事業担当課	健康増進課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(5) 情報基盤整備		253,457,000 円	
23 教育ネットワーク環境整備事業			
事業概要	小中学校の情報通信ネットワーク環境の整備及び児童生徒一人1台のタブレット端末を配備し、臨時休校措置が取られた場合の対応なども含め、ICTを活用した児童生徒の学びの支援を行います。 ※6月補正予算にて実施		
要件等			
事業費	232,706,000 円	事業担当課	指導課
24 広報IT化推進事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」となるオンライン会議方式での記者会見や広報事業のIT化を推進するための環境を整備します。		
要件等			
事業費	728,000 円	事業担当課	政策推進課
25 職員事務環境整備事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員等がウェブ会議を実施するために必要な端末等を整備するとともに、職員のテレワークや分散勤務を実施するための情報環境を整備します。 ※一部予備費にて実施		
要件等			
事業費	20,023,000 円	事業担当課	情報推進課・管財課

地方創生臨時交付金活用事業（第2弾）【全28事業】

(6) 周知啓発		3,817,000 円	
26 市民等への支援策周知啓発事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る市民や事業者等へ向けた支援策などの情報を掲載したパンフレットを作成し、周知啓発を行います。また、高齢者に向けたICT活用や自宅のできる介護予防の周知啓発も行います。		
要件等			
事業費	3,201,000 円	事業担当課	政策推進課
27 集団検診感染対策啓発事業			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」を踏まえた集団検診を実施するため、受診者へ向けたリーフレットを作成し、周知啓発を行います。 ※予備費にて実施		
要件等			
事業費	616,000 円	事業担当課	健康増進課
(7) その他交付金活用事業		42,673,000 円	
28 その他交付金活用事業			
事業概要	<p>その他、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各種事業の費用を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食実施事業 [指導課] 33,060,000円 ※当初予算にて実施 ・ 学校給食キャンセル料充当事業 [指導課] 212,000円 ※当初予算にて実施 ・ 修学旅行キャンセル料充当事業 [指導課] 541,000円 ※6月補正予算にて実施 ・ 授業日数確保事業 [指導課] 5,860,000円 ・ 公益社団法人支援事業 [財政課] 3,000,000円 		
要件等			
事業費	42,673,000 円	事業担当課	指導課、財政課